



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日  
東

上場会社名 株式会社ランディックス 上場取引所  
 コード番号 2981 URL <https://landix.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 和也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門管掌 (氏名) 松村 隆平 (TEL) 03-6420-3432  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,528	16.1	3,001	32.9	2,779	31.6	1,850	31.7
2025年3月期	20,267	18.9	2,258	76.5	2,112	78.3	1,404	77.8

(注) 包括利益 2026年3月期 1,850百万円(31.7%) 2025年3月期 1,404百万円(77.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	326.19	323.55	20.3	11.8	12.8
2025年3月期	247.90	246.35	18.1	11.4	11.1

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,252	9,870	39.1	1,733.27
2025年3月期	21,794	8,345	38.3	1,472.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,870百万円 2025年3月期 8,345百万円

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△366	△257	1,379	5,715
2025年3月期	△3,408	△529	4,522	4,959

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	78.00	78.00	221	15.7	2.9
2026年3月期	—	21.00	—	26.00	47.00	267	14.4	2.9
2027年3月期(予想)	—	27.00	—	29.00	56.00		—	

(注) 当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり年間配当金は94円(第2四半期末42円、期末52円)となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,500	21.1	3,230	7.6	2,900	4.3	1,885	1.9	330.89

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	5,695,586株	2025年3月期	5,669,586株
② 期末自己株式数	2026年3月期	756株	2025年3月期	756株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	5,672,276株	2025年3月期	5,666,422株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首も当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,672	2.3	342	△14.9	341	△13.2	243	△14.0
2025年3月期	1,635	33.0	401	372.6	393	355.9	283	472.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	42.95		42.61					
2025年3月期	49.97		49.66					

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,853	3,733	63.8	655.61
2025年3月期	6,056	3,815	63.0	673.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,733百万円 2025年3月期 3,815百万円

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、2026年3月の景気動向指数(DI)が前月比1.4ポイント減の42.9となり、2カ月ぶりに悪化となっております。会計年度を通じては、2025年4月が42.7から同年12月の44.4をピークに下落傾向にあります(注1)。これは、中東情勢による原油価格の高騰、原油から精製される各種化学製品の不足が要因となっており、幅広い業種の収益を圧迫し、景況感を下押ししたことによるもので、この傾向は暫く続くものとみられます。日本の不動産投資市場においては、2025年10月から12月の不動産投資額は前年同期比8%減の1兆5,080億円となったものの、通年(2025年1月から12月)では前年比13%増の6兆2,180億円となり、都市別にみても東京は同期間の都市別投資額ランキングで僅差の2位(1位はニューヨーク)と高い水準を維持しております(注2)。

一方、日銀による2025年12月の政策金利の引き上げ(0.5%→0.75%)の影響は限定的であったものの、今後の金利上昇懸念、物価上昇による建築資材の高騰、中東情勢など、不動産取引の予測が難しい局面ではありますが、東京の不動産に対する国内外の富裕層、投資家からの購買意欲は継続しており、当連結会計年度においても活発な取引が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが属する東京の不動産住宅市場においては、住宅ローン金利が低位安定で推移いたしました。地価の上昇及び建設コストの高騰などにより、住宅の着工件数は減少傾向にあります。特に、2025年4月の改正建築物省エネ法や改正建築基準法の全面施行前に起こった「駆け込み着工」の影響で、第1四半期の戸建て住宅着工件数は大幅に減少(前年同期比△25.5%)し、その後も緩やかな減少が続いておりますが、当社がメインターゲットとしている富裕層の住宅購入ニーズは底堅く、安定した販売状況が継続しております。

当社では「唯一無二の豊かさを創造する」の経営理念のもと、積極的な若手人材採用と育成に加え、自社ホームページの強化による新規顧客アプローチ、及び既存顧客に対する長期的なサポートの量と質を向上させたことにより、住宅用地の仕入れから販売までの在庫保有期間は、4.93ヶ月と良好な水準を維持するとともに、約3割という高い紹介・リピート率も維持継続し、売上・利益ともに大きく成長しております。

(注1) 株式会社帝国データバンク調べ(2026年4月「2026年3月の景気動向調査」)

(注2) ジョーンズラングラサル株式会社調べ(2026年3月「日本インベストメントマーケットダイナミクス2025年第4四半期」)

以上の結果、連結売上高が23,528,097千円(前期比16.1%増)となり過去最高を更新いたしました。連結営業利益は3,001,628千円(前期比32.9%増)、連結経常利益は2,779,540千円(前期比31.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,850,262千円(前期比31.7%増)となるなど、利益についても過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①sumuzu事業

sumuzu事業においては、富裕層顧客からの口コミ紹介・リピート、自社メディアやSNSの活用により安定した集客、不動産販売件数が確保できていることに加え、大型住宅用地及び収益用不動産の販売により、前期比で売上、利益ともに大幅に増加しております。

その結果、売上高は23,413,171千円(前期比16.2%増)、セグメント利益は3,427,725千円(前期比31.2%増)となりました。

#### ②賃貸事業

賃貸事業においては、前連結会計年度における保有目的の変更に伴う棚卸資産への振替等の影響により、前期比で減収となったものの、賃料の適正化が寄与し増益となりました。

その結果、売上高は114,031千円(前期比2.0%減)、セグメント利益は47,190千円(前期比29.3%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、3,458,388千円増加の25,252,648千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、3,353,857千円増加の22,091,855千円となりました。これは主に現金及び預金が855,048千円増加したことに加え、sumuzu事業における不動産売買の拡大に伴い販売用自社物件の在庫を積み増すことができた結果、棚卸資産が14,685,087千円と前連結会計年度末と比べ2,486,600千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、104,531千円増加の3,160,792千円となりました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる敷金が145,353千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1,933,696千円増加の15,381,978千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1,112,562千円増加の11,599,813千円となりました。これは主に棚卸資産の積み増し等に伴い短期借入金が2,051,275千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,163,610千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、821,133千円増加の3,782,164千円となりました。これは主に長期借入金が817,584千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,524,692千円増加の9,870,669千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,850,262千円増加した一方で、利益配当金の支出により利益剰余金が340,129千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ、755,619千円増加し、5,715,427千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は366,492千円（前連結会計年度は3,408,382千円の支出）となりました。主な資金の増加要因としましては、税金等調整前当期純利益2,785,358千円の計上であります。他方、主な資金の減少要因としましては、棚卸資産の増加額2,486,600千円及び法人税等の支払額914,777千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は257,834千円（前連結会計年度は529,905千円の支出）となりました。主な資金の変動要因としましては、定期預金の預入による支出500,000千円、敷金及び保証金の差入による支出156,053千円及び定期預金の払戻による収入400,000千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,379,675千円（前連結会計年度は4,522,522千円の収入）となりました。主な資金の増加要因としましては、短期借入金の純増減額2,051,275千円及び長期借入れによる収入2,793,723千円であります。また、主な資金の減少要因としましては、長期借入金の返済による支出3,139,749千円及び配当金の支払額340,134千円であります。

#### (4) 今後の見通し

近年、不動産価格及び建築コスト、人件費は高止まりしており、この状況は継続するものと考えております。また金利上昇の懸念や生活コストの上昇など住宅購入にマイナスとなる要素も顕在化しており、購入見込み顧客の獲得に労力がかかる懸念はあるものの、自社メディアの成長による集客力の向上、安定した高い紹介・リピート率に裏打ちされた販売力を更に磨くことに加え、営業社員の教育、特に若手人材の早期戦力化に向けた育成プログラムを強化することで、更なる売上高の増加と利益率の維持・改善を実現できるものと考えております。

上記の事業展開により、2027年3月期の業績につきましては、売上高は28,500百万円（当連結会計年度比21.1%増）、営業利益は3,230百万円（同7.6%増）、経常利益は2,900百万円（同4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,885百万円（同1.9%増）を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の1つと考え、継続的かつ安定的に実施する「累進配当」を基本方針としております。また、一定以上の株式数を保有する株主に対しては「株主優待制度」による利益還元も実施しております。今後におきましても、内部留保金を長期的な企業価値の向上に寄与する効果的な投資に活用することで、自己資本の充実を図るとともに、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり26円（中間配当金21円と合わせた年間配当金は1株当たり47円）とする予定であります。また、次期の配当につきましては、上記の方針及び次期の業績見通しを総合的に勘案した結果、年間配当金は、1株当たり56円（うち中間配当金27円）とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現時点においては日本国内に限定しているため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,160,378	7,015,427
棚卸資産	12,198,486	14,685,087
その他	379,132	391,340
流動資産合計	18,737,997	22,091,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,000,224	1,032,093
減価償却累計額	△191,858	△227,197
建物及び構築物(純額)	808,366	804,896
車両運搬具	28,511	7,107
減価償却累計額	△22,193	△2,893
車両運搬具(純額)	6,318	4,214
工具、器具及び備品	70,199	69,674
減価償却累計額	△41,535	△48,323
工具、器具及び備品(純額)	28,664	21,351
土地	1,918,929	1,918,929
建設仮勘定	29,844	—
有形固定資産合計	2,792,123	2,749,391
無形固定資産		
商標権	1,073	914
のれん	13,461	6,730
無形固定資産合計	14,534	7,644
投資その他の資産		
その他	249,603	403,756
投資その他の資産合計	249,603	403,756
固定資産合計	3,056,261	3,160,792
資産合計	21,794,259	25,252,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	6,755,847	8,807,122
1年内返済予定の長期借入金	2,589,930	1,426,319
未払法人税等	542,468	564,601
賞与引当金	66,807	50,030
株主優待引当金	19,931	5,476
その他	512,265	746,262
流動負債合計	10,487,250	11,599,813
固定負債		
長期借入金	2,899,941	3,717,525
損害賠償損失引当金	18,051	18,051
その他	43,039	46,588
固定負債合計	2,961,031	3,782,164
負債合計	13,448,281	15,381,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,474	499,754
資本剰余金	705,342	712,622
利益剰余金	7,149,179	8,659,311
自己株式	△1,019	△1,019
株主資本合計	8,345,977	9,870,669
純資産合計	8,345,977	9,870,669
負債純資産合計	21,794,259	25,252,648

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	20,267,874	23,528,097
売上原価	15,890,256	18,086,158
売上総利益	4,377,617	5,441,939
販売費及び一般管理費	2,118,786	2,440,311
営業利益	2,258,830	3,001,628
営業外収益		
受取利息	2,975	15,168
為替差益	—	270
受取保険金	—	6,390
助成金収入	2,136	4,563
その他	893	2,152
営業外収益合計	6,006	28,545
営業外費用		
支払利息	145,365	222,416
その他	6,866	28,216
営業外費用合計	152,232	250,633
経常利益	2,112,604	2,779,540
特別利益		
固定資産売却益	3,586	5,818
保険解約返戻金	240	—
特別利益合計	3,826	5,818
特別損失		
損害賠償損失引当金繰入額	4,510	—
損害賠償費用	5,000	—
特別損失合計	9,510	—
税金等調整前当期純利益	2,106,920	2,785,358
法人税、住民税及び事業税	745,678	931,868
法人税等調整額	△43,488	3,228
法人税等合計	702,189	935,096
当期純利益	1,404,730	1,850,262
親会社株主に帰属する当期純利益	1,404,730	1,850,262

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,404,730	1,850,262
包括利益	1,404,730	1,850,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,404,730	1,850,262
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	491,354	704,222	5,951,229	△513	7,146,293	7,146,293
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	1,120	1,120			2,240	2,240
剰余金の配当			△206,781		△206,781	△206,781
親会社株主に帰属する当期純利益			1,404,730		1,404,730	1,404,730
自己株式の取得				△505	△505	△505
当期変動額合計	1,120	1,120	1,197,949	△505	1,199,684	1,199,684
当期末残高	492,474	705,342	7,149,179	△1,019	8,345,977	8,345,977

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	492,474	705,342	7,149,179	△1,019	8,345,977	8,345,977
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	7,280	7,280			14,560	14,560
剰余金の配当			△340,129		△340,129	△340,129
親会社株主に帰属する当期純利益			1,850,262		1,850,262	1,850,262
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	7,280	7,280	1,510,132	—	1,524,692	1,524,692
当期末残高	499,754	712,622	8,659,311	△1,019	9,870,669	9,870,669

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,106,920	2,785,358
減価償却費	49,324	48,608
のれん償却額	6,730	6,730
支払利息	145,365	222,416
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,586	△5,818
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,308,806	△2,486,600
前渡金の増減額(△は増加)	65,005	△88,551
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,381	△16,777
株主優待引当金の増減額(△は減少)	6,795	△14,454
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	△10,203	—
未払金の増減額(△は減少)	16,687	192,357
契約負債の増減額(△は減少)	70,271	△30,952
その他	△62,954	138,122
小計	△2,879,065	750,438
利息及び配当金の受取額	2,979	15,172
利息の支払額	△156,935	△224,278
法人税等の還付額	719	562
法人税等の支払額	△376,080	△914,777
保険金の受取額	—	6,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,408,382	△366,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△148,194	△7,378
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,727	5,818
定期預金の預入による支出	△400,560	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	400,000
差入保証金の回収による収入	460	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△156,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,653	—
保険積立金の積立による支出	△6,937	△4,581
その他	946	4,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,905	△257,834
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,843,722	2,051,275
長期借入れによる収入	2,492,295	2,793,723
長期借入金の返済による支出	△608,455	△3,139,749
株式の発行による収入	2,240	14,560
自己株式の取得による支出	△505	—
配当金の支払額	△206,772	△340,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,522,522	1,379,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△467	270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	583,766	755,619
現金及び現金同等物の期首残高	4,376,040	4,959,807
現金及び現金同等物の期末残高	4,959,807	5,715,427

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸料」182千円、「その他」711千円は、「その他」893千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容、役務の提供及び類似性に基づき、「sumuzu事業」「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「sumuzu事業」は、住宅用地を仕入れて分譲することによる売買収入、不動産仲介収入、注文住宅建築に伴う建築業者からの紹介手数料収入、収益用不動産を開発して販売することによる収入等を得ております。

「賃貸事業」は、収益用不動産を購入し、賃料収入を継続的に得ることで、安定的な収益獲得を目的としております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,150,672	116,407	20,267,079	794	20,267,874	—	20,267,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,150,672	116,407	20,267,079	794	20,267,874	—	20,267,874
セグメント利益	2,612,060	36,509	2,648,570	794	2,649,364	△390,534	2,258,830
セグメント資産	13,779,635	1,255,512	15,035,148	—	15,035,148	6,759,110	21,794,259
その他の項目							
減価償却費	22,210	15,474	37,685	—	37,685	9,857	47,542
のれんの償却額	6,730	—	6,730	—	6,730	—	6,730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	504	132,462	132,966	—	132,966	16,888	149,855

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△390,534千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度において、保有目的の変更により、賃貸事業に含まれていた資産のうち、有形固定資産の一部(建物及び構築物0千円、土地43,936千円)をsumuzu事業の資産である棚卸資産(販売用不動産)に振替えております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,413,171	114,031	23,527,202	895	23,528,097	—	23,528,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,413,171	114,031	23,527,202	895	23,528,097	—	23,528,097
セグメント利益	3,427,725	47,190	3,474,915	895	3,475,811	△474,183	3,001,628
セグメント資産	16,325,848	1,241,003	17,566,852	—	17,566,852	7,685,795	25,252,648
その他の項目							
減価償却費	20,166	16,122	36,289	—	36,289	12,318	48,608
のれんの償却額	6,730	—	6,730	—	6,730	—	6,730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	516	2,024	2,540	—	2,540	3,177	5,717

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△474,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,472.26円	1,733.27円
1株当たり当期純利益	247.90円	326.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	246.35円	323.55円

(注) 1. 当社は、2025年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,404,730	1,850,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,404,730	1,850,262
普通株式の期中平均株式数(株)	5,666,422	5,672,276
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,864	46,383
(うち新株予約権(株))	35,864	46,383
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。